

Works University

米国の 人材ビジネス

HR Business Overview in the US



01

人材ビジネスの歴史

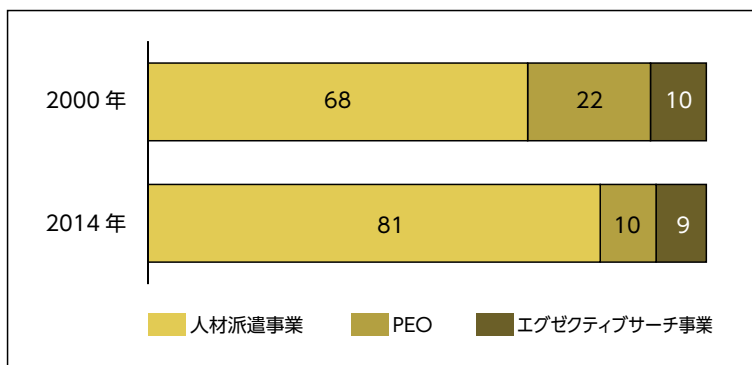


人材ビジネスの概要

米国における主な人材ビジネスには、人材派遣事業、職業紹介事業（エグゼクティブサーチを含む）、PEO（Professional Employer Organization）、再就支援事業、の4つがある。

米国労働省労働統計局は、人材派遣事業、エグゼクティブサーチ事業、PEOの3事業を「雇用サービス産業」として分類しているが、近年は人材派遣事業が占める雇用比率が大きくなっている¹。2000年には雇用サービス産業に占める人材派遣事業の割合が68%であったが、2014年には81%となっている（図表1）。

図表1 雇用サービス産業における雇用比率 (単位：%)



米国の場合、連邦レベルでは、日本の職業安定法にあたる法律はなく、職業紹介事業（前受金型人材紹介サービスおよび成功報酬型人材紹介サービス）や労働者派遣事業（人材派遣サービス）に対する規制もほとんどない。州レベルではそれぞれの事業につき、許可制や届出制を採用するところもあるが、日本のような厳しい規制はない。そのため、ほとんどの人材派遣会社が本業の人材派遣サービスのほか、紹介予定派遣（Temp-to-HireまたはTemp-to-Perm）、人材紹介サービスに加えて、ペイロールサービス、そして再就職支援サービスなども行っている。このような総合人材サービスを展開する会社と、前受金型人材紹介会社の間には棲み分けができていようだ。PEOについては、事業の性質上、ほかの人材ビジネスよりも厳しい規制を採用している州が多い。人材ビジネスの関連法規と規制については次章で詳しく述べる。

¹ U.S. Department of Commerce, “Temporary Help Workers in the U.S. Labor Market”, July 2015, <http://www.esa.doc.gov/sites/default/files/temporary-help-workers-in-the-us-labor-market.pdf> (last accessed Dec 22, 2017) .

米国には主として人材派遣事業を行う人材ビジネス会社が1万3,000社以上ある²。うち、従業員数500人以上の大手が約1,000社、従業員4人以下の零細企業は約4,000社ある。大手の人材ビジネス会社は一般的に様々な業種や職種を取り扱うが、小規模な会社は専門分野に特化していることが多い。

また、人材ビジネスの業界の特徴としてM&Aが非常に多いことが挙げられ、2016年だけでも122件ものM&Aがあった³。

人材派遣事業の歴史

人材ビジネスの歴史は、1948年に設立された世界初の人材派遣会社とともに本格的に幕を開けた。エルマー・ウィンターとアレン・シャインフェルドという2人の弁護士が、「必要なときに、必要な人を、必要な期間だけ派遣する」というサービスを提供したいと、ウィスコンシン州ミルウォーキーで、Manpowerを創設した。この画期的な「人材派遣サービス」は、多くの企業のニーズに対応するものであったため、瞬く間に全米に広がり、1956年にはカナダや英国に、1957年にはフランスにも拡大した (<http://www.manpowergroup.com/history/mpgtimeline.html>)。実は人材派遣会社大手のKelly Servicesの設立が、Manpowerよりも2年早かったのだが、同社は設立当時は顧客の事業所ではなく、自社の事業所において、顧客の業務を行うというサービスを提供していたので、「人材派遣」というアイデアはManpowerのほうが先とされる。1950年代以降、Manpowerと同様のサービスを提供する企業が増えはじめ、「人材派遣サービス」がビジネスとして確立していった。

職業紹介事業の歴史

人材派遣以外の人材ビジネスも1940年代にはじまっている。現在40カ国以上に70カ所を超えるのオフィス有するBoydenは、1946年にシドニー・ボイデンによって設立されたエグゼクティブの職業紹介会社の開拓者である。そして、人材派遣サービスが人材ビジネスとして社会に認知されていった1950年代から1960年代にかけて、エグゼクティブサーチをビジネスとして行う会社の設立も相次いだ。Heidrick and Struggles (1953年)、Spencer Stuart (1956年)、Korn Ferry International (1969年)などがその代表的な企業である。なお、人材紹介サービスには、前受金型人材紹介（リテイナーまたはリテインドサーチ）と成功報酬型人材紹介（コンティンジェンシー）がある。両者ともにホワイトカラーを対象としているが、産業分類コード上では別事業になっており、契約形態、報酬の支払い方、取り扱うポジション、サーチ方法などが異なる。

2 U.S.Census Bureau, 2014 SUSB Annual Data Tables by Establishment Industry, December 2016.

3 Duff & Phelps, "Staffing Industry M&A Landscape Q4 2016", <https://www.duffandphelps.com/insights/publications/m-and-a/staffing-industry-ma-landscape-january-2017> (last accessed Dec 22, 2017).

たとえば、前受金型の場合、会社により異なるが、通常は年収10万ドル以上の上級管理職を取り扱い、顧客との独占契約にもとづき、候補者の年収に応じて、着手金、サーチ手数料、成功手数料をそれぞれ請求する。サーチやスクリーニングの段階で得られた情報は慎重、綿密、かつ秘密裡に取り扱われ、顧客の要望にかなった3人から5人程度の候補者が顧客に送られる。候補者が採用された後、通常は1年間の保証期間を設定している。また、契約条項にオフリミット制が盛り込まれているため、顧客に提示した候補者を別件で他社に紹介することはできない。近年、Korn Ferry Internationalのような大手の前受金型人材紹介会社では、採用代行とも呼ばれるRPO（Recruitment Process Outsourcing）を並行して行っているところが多い。労働市場が逼迫するなか、RPOの需要は世界的に高まりつつあることがその背景にある。

一方、成功報酬型の場合は、会社によって異なるが、年収3万ドル以上の中間管理職や専門職を取り扱い、独占的な契約によらずに、サーチ、スクリーニングに入る。顧客への候補者の提示は前受金型よりも格段に多い。

再就職支援事業とPEO

再就職支援を提供する会社が設立されたのは、1960年代に入ってからである。日本にも代表法人を有するChallenger, Gray & Christmasは、再就職支援事業の発案者であるジェームス・チャレンジャーと2人のパートナーによって、1962年にイリノイ州シカゴに設立された。その後、1967年にDrake Beam Morin (DBM)が設立されている（2011年にLEE HECHT HARRISONに吸収合併）。

PEOとはProfessional Employer Organizationの略で、「ほかの企業のために、給与の支払いや諸給付、その他使用者としての法律上および管理上の責任を継続的に引き受ける事業形態」をいい⁴（藤川〈1999〉）、米国で最初にPEOが誕生したのは1972年、カリフォルニア州であったといわれる。PEOの歴史については複数の説があり、真相は定かではない。PEOの存在が顕著になってきたのは1980年代後半になってからで、ビジネスとして発展したのは1990年代に入ってからである。

新しい人材ビジネス

21世紀に入ってから、インターネットを活用した様々な人材ビジネスが増えている。1990年代に誕生したオンラインジョブボードに加えて、Facebook、Twitter、LinkedInといったソーシャル・メディアを使った人材紹介やリファラル・サービスを提供する会社もある。また、各企業が自社ウェブサイトやフェイスブック・ページ等を利用して直接的に求人情報を提供し、求職者を募るのも一般的となっている。さらに、近年ではインターネットを利用する不特定多数の群衆（crowd）を対象に業務を委託する「クラウドソーシング」が拡大している。

4 藤川恵子「従業員リースとその規制—アメリカの現状—」『阪大法学』第48巻第6号（1999年）

図表 2 米国における人材ビジネス 略年表

年代	総合人材サービス (人材派遣、紹介予定派遣、 成功報酬型人材紹介中心)	前受金型人材紹介 (エグゼクティブサーチ)	再就職支援 (アウトプレースメント)	ジョブボードほか
1940年代	1946年 Kelly Services設立 1946年 Sferion設立 1948年 Manpower設立 1948年 Robert Half International 設立	1946年 Boyden設立		
1950年代	人材派遣サービスを提供する会 社が増えはじめ、全米、カナダ、 欧州に広がる [1957年 スイス Adeccoの前 身であるAdia設立]	1953年 Heidrick and Struggles設立 1956年 Spencer Stuart設立 1959年 AERC (Association of Executive Recruiting Consultants) 設立 米国のエグゼクティブサーチ会 社が世界に進出しはじめる		
1960年代	[1960年 オランダ Randstad 設立] [1964年 フランス Adeccoの 前身であるEcco設立] [1966年 日本マンパワー日本法 人設立] 1966年 ASA (American Staffing Association) 設立 [1967年 世界 CIETT (Inter- national Confederation of Private Employment Agen- cies、現World Employment Confederation) 設立]	欧州を中心に米国資本でない各 国独自のエグゼクティブサーチ 会社が誕生しはじめる [1964年 スイス Egon Zehnder 設立] 1969年 Korn Ferry International設立 1969年 Russell Reynolds設立 1969年 Witt/Kieffer 設立	1962年 Challenger, Gray & Christmas設立 1967年 DBM設立	
1970年代		1970年 Kennedy Information設立		
1980年代	1983年 Aerotek (Allegis Groupの 前身) 設立	1982年 AERCがAESC (Association of Executive Search Consultants) に名称変更	1980年 Right Management設立	
1990年代	[1996年 AdiaとEccoが合併し てAdeccoとなる]			1994年 Monster設立 1995年 CareerBuilder設立
2000年代	オンラインジョブボードの活用 が一般的となる [2007年 RandstadがVediorを 買収] [2011年 RandstadがSFNグル ープを買収]	各企業が自社ウェブサイト上で 求人を出すようになる Facebook、Twitter、 LinkedInといったソーシャルメ ディアの求人・求職活動での利 用が一般的となる	2004年 ManpowerがRight Man- agementを買収	2003年 Simply Hired設立 2004年 Indeed設立 2007年 Glassdoor設立
2010年代			2011年 LEE HECHT HARRISON がDBMを買収	2012年 リクルートがIndeedを買収 2016年 リクルートがSimply Hired を事業譲受

注：[]は米国以外での動き。PEOについては歴史的経緯が曖昧であるため、掲載していない

出所：Association of Executive Search Consultants, "Executive Search at 50: A History of Retained Executive Search Consultants Presented by the Association of Executive Consultants in Celebration of its 50th Anniversary", (2009)、各社・各団体のウェブサイト

Works University
米国の人材ビジネス
01.人材ビジネスの歴史

執筆

Keiko Kayla Oka (リクルートワークス研究所 客員研究員)

監修

村田弘美 (リクルートワークス研究所)

発行日

2018年3月1日

発行

リクルートワークス研究所 グローバルセンター
〒104-8001 東京都中央区銀座8-4-17
リクルートGINZA8ビル
株式会社リクルートホールディングス
TEL 03-6835-9200
URL www.works-i.com/

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。

©Recruit Holdings Co.,Ltd. All rights reserved.

参考資料等に掲載しているURLは各ウェブサイトにはリンクしております。
ただし、ページの移動もしくは閉鎖している場合がございます。

Works University

米国の人材ビジネス

01.人材ビジネスの歴史

リクルートワークス研究所

〒104-8001 東京都中央区銀座8-4-17

リクルートGINZA8ビル

株式会社リクルートホールディングス

TEL 03-6835-9200

URL www.works-i.com/